

スポーツ政策の推進に関する円卓会議(第11回) JSC関連事業報告

2025年3月26日

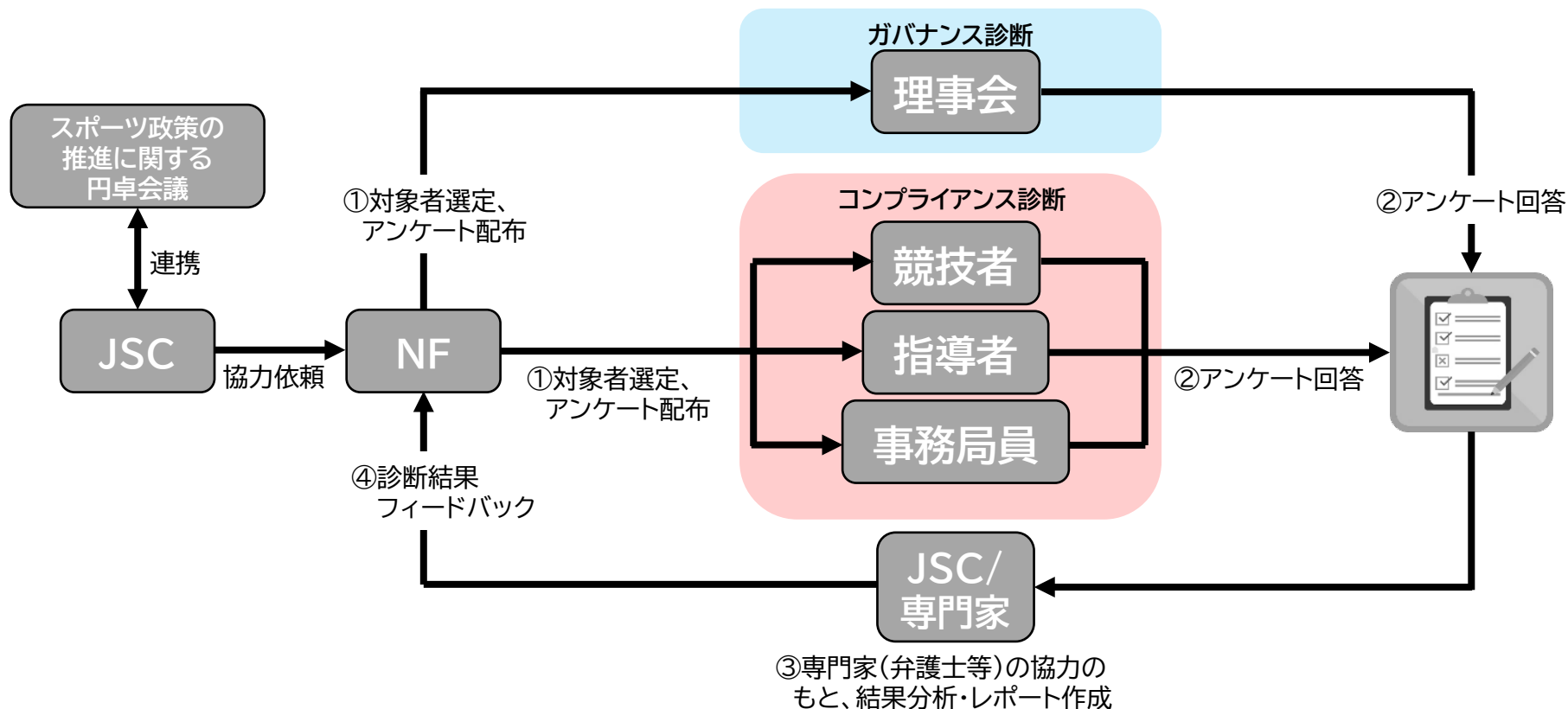
独立行政法人日本スポーツ振興センター
スポーツ・インテグリティ・ユニット

中央競技団体のガバナンス・コンプライアンス診断（モニタリング）

「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」(2018年12月、スポーツ庁)

(5)中央競技団体に対するモニタリングの実施

○JSCは、中央競技団体のガバナンスやコンプライアンスの状況の改善に資するよう、2019年度以降、円卓会議と連携し、モニタリングを着実に実施するとともに、その結果を円卓会議に報告してJSPO、JOC及びJPISAと共有する。



目的:中央競技団体のガバナンス又はコンプライアンスに関する現況評価を行い、より良い団体運営の推進を支援する

方法:対象者にアンケートを送付し、回答結果をJSCで集計・分析し、NFにフィードバックする

対象:(ガバナンス)理事会構成員、(コンプライアンス)競技者、指導者、事務局員

中央競技団体のガバナンス・コンプライアンス診断 対象団体の選定方針

コンプライアンス診断

1. オリンピック・パラリンピック競技のNFであること
2. 個人競技・団体競技・夏季競技・冬季競技のそれぞれから選定すること
3. JSCからの助成金交付額
4. 競技成績(メダルポテンシャルアスリート)

※上記の条件を掛け合わせ、上位の団体から対象に選定

ガバナンス診断

1. 統括団体が実施する適合性審査を通過した団体を対象とする
2. 適合性審査の翌年度に、対象団体を以下の要領で層化抽出
 - ・ 公益認定の有無を縦軸、資産額の中央値*を横軸に設定し、対象団体を4グループに分類
 - ・ 各グループから無作為抽出

*資産額はJSPO/JOC/JPC加盟NFの最新決算資料(公開情報)から算出

公益 認定	(有)	1	2
	(無)	3	4

中央値未満

資産額

中央値以上

ガバナンス・コンプライアンス診断実施団体 (2024年度)

ガバナンス診断	公益社団法人日本カヌー連盟 公益社団法人日本カーリング協会 NPO法人日本デフゴルフ協会
コンプライアンス診断	公益社団法人全日本アーチェリー連盟 一般社団法人日本パラ陸上競技連盟 一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会

ガバナンス診断アンケート(2024年度修正版)

1	あなたは、理事・監事に就任されて、現在何期目ですか。 (ここでの1期は2年として考え下さい。)	19	あなたは、所属団体における監事の役割について説明を受けたことがありますか。
2	あなたは、業務執行理事ですか。	20	あなたは、所属団体において監事が業務を遂行するにあたり、事務局から十分なサポートを受けていると思いますか。
3	ご自身のガバナンスに関する理解度として、当てはまるものを選択してください。(複数選択可)	21	あなたの所属団体では、危機管理マニュアル等の法人の存続を脅かす危機や不祥事が発生した場合の対応方針・手順が定められていますか。
4	所属団体の現職の理事・監事が、ガバナンスを確立することの重要性を理解し、理事会での振る舞いを含めて、適切に行動していると思いますか。	22	あなたは、所属団体の理事・監事が、その内容を認識していると思いますか。 (Q21で「定められている」を選択した方のみご回答ください。)
5	あなたは、これまでの所属団体の理事会運営において、過去2年以内で団体ガバナンスの観点から疑念を抱くことがありましたか。	23	あなたの所属団体では、過去2年において、理事会に不祥事案が報告されたことがありますか。
6	(Q5で「あった」と回答した方に質問します。) Q6. それはどのような問題でしたか。下記の中から選択してください。(複数選択可)	24	あなたは、所属団体における危機管理や不祥事の対応について説明を受けたことがありますか。
7	あなたの所属団体では、理事会運営方法の詳細を定めた規程・ルール(理事会運営規程等)が作成されていますか。	25	あなたは、所属団体で不祥事が発生した際、一部の業務執行理事や事務局長の中だけにとどまらず、理事・監事に適時適切に最新情報が共有されていると思いますか。
8	あなたは、所属団体の理事・監事が、その内容を理解していると思いますか。 (Q7で「はい」を選択した方のみご回答ください。)	26	あなたの所属団体では、何が利益相反となるかについて指針(ポリシー)が作成されていますか(倫理規程、コンプライアンス規程等において利益相反の定義が定められている場合も含む)。
9	あなたは、所属団体の理事会が規程・ルールに基づき適切に運営されていると思いますか。 (Q7で「はい」を選択した方のみご回答ください。)	27	あなたは、所属団体の理事・監事が、その内容を理解していると思いますか。 (Q26で「作成されている」を選択した方のみご回答ください。)
10	あなたは、所属団体の理事の役割分担や責任の範囲が明確になっていると思いますか。	28	あなたの所属団体では、利益相反取引を行う際の手順が整備されていますか。
11	あなたは、所属団体の理事の役割分担や責任の範囲について説明を受けたことがありますか。	29	あなたは、所属団体の理事・監事が、その内容を理解していると思いますか。 (Q28で「作成されている」を選択した方のみご回答ください。)
12	あなたは、所属団体の理事会において法人の運営状況や課題を把握するうえで必要な情報や資料が適時提供されていると思いますか。	30	あなたは、所属団体における利益相反について説明を受けたことがありますか。(コンプライアンス研修等での説明を含む)
13	あなたは、所属団体の理事会において、優先度の高い議案に対して十分な議論時間が確保されていると思いますか。	31	あなたは、所属団体において利益相反取引を行う際、定められた手順に沿って適切に意思決定がされていると思いますか。 【利益相反取引の事例】 所属団体が役員自身又は役員が関係する団体と取引を行う／所属団体が役員に財産を譲渡する／役員が所属団体に有利子で貸し付けを行う／所属団体が役員の負債を肩代わりする又は担保を提供する 等
14	あなたの所属団体では、理事会議事録は適切に作成・保管され、必要な時に理事・監事が閲覧できるようになっていますか。	32	あなたは、所属団体において重要な契約を行う際、理事会での十分な審議や詳細な報告等、客観性・透明性につき、慎重な検討が行われていると思いますか。 【重要な契約の事例】 外部団体とのパートナーシップ契約／スポンサーシップ契約／知的財産権契約／外部団体への業務委託契約／公的機関からの助成金や委託事業に関する契約／事務局長等の重要な使用人の選任 等
15	あなたは、所属団体の理事会において遠慮や忸度なく、議論が行われていると思いますか。	33	あなたの所属団体では、役員等々の構成員が適用対象となる、コンプライアンス(法令等の遵守)に関する規程(コンプライアンス規程、倫理規程、行動規範等)が作成されていますか。
16	あなたは、所属団体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、誰に報告しますか。ここでいう「著しい損害」とは、法人の事業活動又は存続に関して損害を及ぼす事実を指します(例:事業所の事故・災害、役員による横領、法人が提供する商品・サービスの欠陥により重大な損害が発生する可能性等)。(複数選択可)	34	あなたは、所属団体の理事・監事がその規程の趣旨を踏まえ、団体運営に関して監督の役割を十分に果たしていると思いますか。 (Q33で「作成されている」を選択した方のみご回答ください。)
17	あなたは、所属団体の理事・監事が、監事の「会計」監査の役割を理解していると思いますか。 ※会計監査とは、収入や支出が団体の本来の目的に沿ったものか、また、法人の規約に則った会計処理がされているかについて、執行部とは別の視点から調べ、評価することです。	35	あなたの所属団体では、理事・監事向けのコンプライアンス(法令等の遵守)に関する研修が定期的に(年1回以上)開催されていますか。
18	あなたは、所属団体の理事・監事が、監事の「業務」監査の役割を理解していると思いますか。 ※業務監査とは、法人の運営や業務が、法律や定款に則って行われているか、執行部とは別の視点から調べ、評価することです。	36	あなたは、その研修に参加していますか。 (Q35で「定期的に開催されている」と選択した方のみご回答ください。)

※回答は全て選択式。個人情報の入力なし。修正(順番変更含む)があった設問番号をハイライト。設問の修正箇所を青字で記載。

コンプライアンス診断アンケート (競技者・指導者用)

Q1	あなたは、直近6か月以内で、あなたの所属する代表チームおよび関連する活動中に物理的な暴力行為（体罰含む）を行ったり、受けたり、見聞きたりしましたか。	Q8	あなたの所属する代表チームにはハラスメントにつながりそうな状況や雰囲気がありますか。
Q2	あなたは、直近6か月以内で、あなたの所属する代表チームおよび関連する活動中に暴言（例：人格・存在の否定、「無能」などの侮辱、名誉やプライドを傷つける言葉等）を行ったり、受けたり、見聞きたりしましたか。	Q9	その状況や雰囲気はどの場面で多く見られますか。
		Q10	あなたが所属する代表チームには異性の競技者、指導者及び関係者が、指導等の必要性なく二人きりになるような状況がありますか。
Q3	あなたの所属する代表チームには、暴力につながりそうな状況や雰囲気がありますか。	Q11	あなたは、直近6か月以内で、あなたの所属する代表チーム内の人がドーピング違反（例：禁止物質・禁止方法の使用、ドーピング検査の拒否・妨害、居場所情報の提出拒否又は提出忘れ（複数回）、指導者・トレーナー等が競技者に禁止物質・禁止方法を使用すること又は使用を企てること等）をしているのを見聞きましたか。
Q4	その状況や雰囲気はどの場面で多く見られますか。		
Q5	あなたの所属する代表チームには、時にはある程度の暴力（手をあげる、暴言をはく等）は競技力向上のためには致し方なしという考え方や雰囲気がありますか。	Q12	あなたの所属する代表チームでは、記録を伸ばしたり勝利することのためには、現行ルール上明確に禁止が明記されたり罰則が決められている以外の方法は、多少危険かなと思っても手段を選ばず使えば良いのだという雰囲気がありますか。
Q6	あなたの所属する代表チームには競技者のパフォーマンスが伸びないことによるプレッシャーやイライラ感が暴力（手をあげる、暴言をはく等）につながるような雰囲気がありますか。	Q13	直近6か月以内で、反社会的勢力と疑われる組織や人物（暴力団等）からあなたや、あなたの所属する代表チームの他の競技者、監督・コーチ等に対して何らかの接触があったり、そのようなことを見聞きたりしましたか。
Q7	あなたは、直近6か月以内で、あなたが所属する代表チームおよび関連する活動中にハラスメントを行ったり、受けたり、見聞きたりしましたか。	Q14	あなたの所属する代表チームには社会的なルールやモラル等に反する行動（賭博や大麻等薬物の使用を含む）が許される状況や文化がありますか。

- ・ 回答は全て選択式。
- ・ 個人情報の入力なし。

コンプライアンス診断アンケート (事務局員用)

Q1	あなたは、直近6カ月以内で、あなたに与えられている業務量についてどのように感じていますか。	Q8	あなたは業務の一環として、代表チームの競技現場に行くことがありますか。
Q2	所属団体では規程等や行動規範よりも慣行が優先される場面が多いですか。	Q9	所属団体代表チームの競技現場には、ハラスメントや暴力につながりそうな状況や雰囲気がありますか。
Q3	あなたは、直近6カ月以内で、理事や上司からの指示により、法令に反していたり、文書で定められた事項（以下で「規程等」という。）に反した事務処理等を行いましたか。（複数回答可）	Q10	その状況や雰囲気はどの場面で多く見られますか。（複数回答可） （Q9で「ある」「どちらかといえばある」のいずれかにチェックをした方のみご回答ください）
Q4	理事や上司、競技現場から、規程等に照らして無理な事務処理の要求が許容される状況や文化があると思いますか。	Q11	所属団体の事務局内には、ハラスメントや暴力につながりそうな状況や雰囲気がありますか。
Q5	所属団体の事務局では、事務処理に関して相互点検の仕組みがありますか。	Q12	その状況や雰囲気はどの場面で多く見られますか。（複数回答可） （Q11で「ある」「どちらかといえばある」のいずれかにチェックをした方のみご回答ください）
Q6	あなたは所属団体の服務規程や倫理規程を理解していますか。（これらの規程により禁止されている事項を理解していますか。）	Q13	直近6カ月以内で、反社会的勢力と疑われる組織や人物（暴力団等）からあなたや所属団体内の他の人に対して何らかの接触があったり、そのようなことを見聞きしたりしましたか。（複数回答可）
Q7	あなたは、直近3カ月以内で、業務に関連してハラスメントを行ったり、受けたり、見聞きしたりしましたか。（複数回答可）		

- ・ 回答は全て選択式。
- ・ 個人情報の入力なし。

スポーツガバナンスウェブサイト運用実績報告

登録団体数: 2,294

<内訳>

一般スポーツ団体: 2,174

中央競技団体 : 120

※2025年2月28日時点で公開済みの団体数

※前年度比 **3.6%増加** (2024年3月末時点の登録団体数: 2,214)

※2024年12月～2025年2月に自動削除となった団体数: **106**

(注) 自己説明を公表後、4年間更新がなかった団体は自動削除

スポーツガバナンスウェブサイト概要

- スポーツ団体の「スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>」に基づく自己説明・公表を促進することを目的に構築されたウェブサイト。2021年3月運用開始。
- 24時間365日、無料で利用可能。
- 利用団体は団体IDを取得し、団体基礎情報(団体名、法人格、所在地、実施競技等)とともに、自団体の自己説明を登録し、公開する。
- 各団体が登録した情報は、メールアドレス等の個人情報を除き、全て公開され、閲覧・検索可能。

<https://www.sg-web.jpnsport.go.jp/sgw/Top>

JAPAN SPORT
COUNCIL

ログイン 団体情報登録 (マイページID発行)

スポーツガバナンスウェブサイト

このウェブサイトについて

スポーツガバナンスウェブサイトは、日本国内で活動するスポーツ団体が、団体基礎情報と団体運営に関する自己説明を登録・公表するウェブサイトです。スポーツ団体による、「[スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>](#)」(スポーツ庁策定)を用いた自己説明・公表を促進することで、スポーツ界の透明性向上に貢献します。

スポーツ団体の方へ

スポーツの振興を主たる目的とする団体であれば、どなたでも無料でご利用いただけます。ご利用にあたり[利用者マニュアル](#)と[利用規約](#)をご確認ください。「[団体情報登録 \(マイページID発行\)](#)」から手続きをしてください。

閲覧者の方へ

本サイトに登録されたスポーツ団体の情報は、どなたでも検索・閲覧が可能です。ご利用になる前に、[各注意事項](#)をご確認ください。

本サイトは独立行政法人日本スポーツ振興センター (JSC) が運営しています。スポーツガバナンスウェブサイトのより詳しい情報は、[JSCのホームページ](#)でご確認ください。

団体名称

コード区分

競技名

団体所在地

都道府県

市区町村

加入団体

検索 条件クリア

1 2 3 4 5 ▶

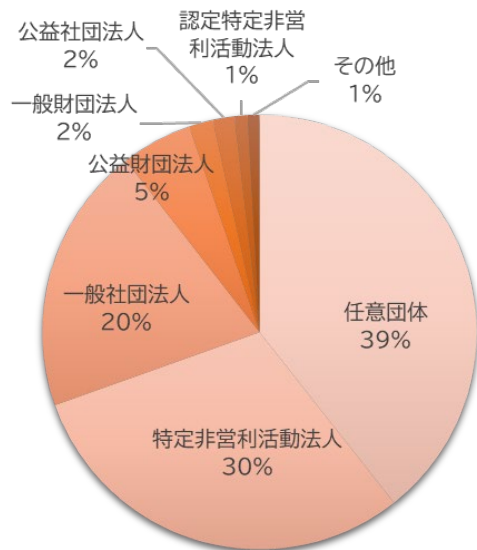
最終更新日 (降順) ▼

10件 ▼

団体名称	法人区分	都道府県	市区町村	最終更新日
独立行政法人日本スポーツ振興センター	特定非営利活動法人	東京都	港区	2021/04/07
日本オリンピック委員会	一般社団法人	東京都	さいたま市	2021/04/06
特定非営利活動法人日本サッカー協会	特定非営利活動法人	東京都	東京都	2021/04/05
日本バスケットボール協会	特定非営利活動法人	東京都	東京都	2021/04/03
日本ラグビーフットボール協会	一般社団法人	東京都	横浜市	2021/04/01
日本バレーボール協会	公益財団法人	東京都	名古屋市	2021/04/01
日本アイスホッケー連盟	任意団体	東京都	仙台市	2021/04/01

スポーツガバナンスウェブサイト登録団体統計情報 (一般スポーツ団体)

1. 法人格別内訳



2. 登録団体所在地

(登録団体数上位都道府県)

1 東京都	228	(10.7%)
2 兵庫県	111	(5.2%)
3 神奈川県	106	(5.0%)
4 北海道	93	(4.4%)
5 岐阜県	91	(4.3%)
6 山形県	89	(4.2%)
7 愛知県	88	(4.1%)
8 秋田県	70	(3.3%)
9 福岡県	69	(3.2%)
10 大阪府	67	(3.1%)
11 埼玉県	60	(2.8%)
12 長野県	55	(2.6%)

3. 登録団体実施競技 Top15

1 サッカー	726	(31.5%)
2 バドミントン	604	(26.2%)
3 卓球	566	(24.5%)
4 バレーボール	463	(20.1%)
5 バスケットボール	451	(19.5%)
6 陸上競技	442	(19.2%)
7 テニス	367	(15.9%)
8 ダンス	350	(15.2%)
9 グラウンド・ゴルフ	314	(13.6%)
10 体操	295	(12.8%)
11 ソフトテニス	279	(12.1%)
12 軟式野球	248	(10.7%)
13 太極拳	241	(10.4%)
14 ヨガ	237	(10.3%)
15 剣道	215	(9.3%)

4. 下部団体数

10未満	243	(36.4%)
10以上、30未満	177	(26.5%)
30以上、100未満	162	(24.3%)
100以上	86	(12.9%)
※回答団体数	668	(30.7%)

5. 登録競技者数

100人未満	373	(26.1%)
100人以上、500人未満	661	(46.2%)
500人以上、1,000人未満	154	(10.8%)
1,000人以上、3,000人未満	104	(7.3%)
3,000人以上、10,000人未満	76	(5.3%)
10,000人以上	62	(4.3%)
※回答団体数	1430	(65.8%)

6. 役員及び職員の合計

10人未満	480	(30.0%)
10人以上、20人未満	659	(41.1%)
20人以上、50人未満	342	(21.3%)
50人以上、100人未満	70	(4.4%)
100人以上	51	(3.2%)
※回答団体数	1602	(73.7%)

2024年度スポーツガバナンスウェブサイト登録団体 コンプライアンス研修

1)小規模対面型研修

テーマ:利益相反管理

講師 :得田進介・公認会計士

対象 :SGW登録団体関係者(トライアルのため、地域限定で開催)

実施日:令和6年12月12日(都内)／令和7年2月20日(福岡)

No.	研修プログラム
1	講義①:利益相反取引を特定できるようになる
2	講義②:利益相反管理がなぜ必要かが分かる
3	グループワーク①: 身近で起こり得る事案から利益相反を特定する
4	講義③:利益相反が生じるときの手続きが分かる
5	グループワーク②: 利益相反管理の具体的な対応手続き
6	グループワーク③: 団体運営において直面している課題(意見交換)

2)講義動画の作成・配信

テーマ:ハラスメント防止

講師 :合田雄治郎・弁護士、畑中淳子・弁護士、渡邊健太郎・弁護士

※(一社)日本スポーツ法支援・研究センターと連携し制作。

講師は同センターの推薦による。

No.	タイトル	概要
1	スポーツ団体におけるハラスメント防止に向けて	ハラスメント定義、背景理解、防止に必要な観点
2	規程整備の必要性	団体内ルールの必要性、どのような内容が必要か、事例紹介
3	相談窓口の設置・運用	相談窓口の役割、運用で気を付けること、NF等上部団体に任せるべき事案と自団体で対応すべき事案の整理、関係者への周知
4	ハラスメント事案における調査・処分のあり方	通報を受け、実際に事実調査及び関係者処分が必要になった場合の対応、注意点等
5	ハラスメント防止研修のあり方	企画のポイント、研修の事例、無料公開されている研修資料等の紹介
6	ハラスメントを理解する	ハラスメントとは？、自身の行動や職場・所属先の状況の振り返り、対処方法

※各動画10～20分程度で構成。令和7年3月公開済。